

原子力被災12市町村農業者支援事業 実施状況に係る点検評価

1 平成30年度原子力被災12市町村農業者支援事業実績

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成28年度の国の第2次補正予算(平成28年10月11日成立)に基づき措置されたものである。

平成30年度は、農業者、関係市町村、農業関係団体等に対する事業内容の周知等を経て、計3回(①平成30年2月6日～同年3月2日、②同年5月21日～同年6月21日、③同年10月9日～11月9日)事業の申請を受け付けた後、事業実施計画書の審査及び承認を行い、10市町村(川俣町、田村市、南相馬市、飯舘村、広野町、楡葉町、富岡町、浪江町、川内村、葛尾村)において事業が実施された。

(2) 事業実績

① 事業実施計画承認件数、事業費及び補助金

平成30年度の本事業の事業実施計画承認件数は185者となり、事業費は2,086,790千円(補助金1,499,354千円)となった。

なお、このうち、補助対象経費限度額が1千万円を超えるものは69者であり、その事業費は1,485,245千円(補助金1,061,905千円)となった。

② 事業内容別の実績

事業内容別の実績は、トラクターや田植機、コンバイン等の農業用機械が806台の1,237,196千円(補助金915,937千円)と最も多く、次いでパイプハウス(131棟)、畜舎(5棟)、農機具格納庫(8庫)等施設が715,451千円(補助金516,924千円)、家畜の導入(82頭)が71,712千円(補助金21,512千円)となった。

【表1 事業項目別の事業実績】

福島県計	農業用機械等の導入	トラクター 62台、田植機 33台、 コンバイン 25台、乾燥機 23台、 色彩選別機 12台、ホイルローダー 12台、 管理機 24台、マニュアルスプレッダー 8台、 その他機械 607台	1,237,196,225	915,937,000	185	事業実施計画者数 185者
	施設の整備等	パイプハウス 131棟、 畜舎 5棟、堆肥舎 1棟、 農機具格納庫 8庫 ほか	715,451,104	516,924,000		面積 598.0ha シイタケ245,200 菌床
	施設の撤去	パイプハウス 7棟、牛舎1棟	5,408,941	3,787,000		
	果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入	果樹・野菜種苗 70,135本ほか	57,022,042	41,194,000		家畜 繁殖肉牛 553頭 乳牛 18頭 肥育肉牛 350頭 豚 7,452頭 鶏 35,461羽
	家畜の導入	肉専用繁殖雌牛 81頭、搾乳用雌牛 1頭	71,712,267	21,512,000		
	合計 (うち、補助対象経費限度額が1千万円を超える事業実施計画)		2,086,790,579 (1,485,245,987)	1,499,354,000 (1,061,905,000)		185 (69)

注) 各事業項目の金額の計と合計の値は、四捨五入の関係で一致しない。

③主な作目別の事業内容

事業実施計画の主な事業内容を主な作目別にみると、水田が99件と最も多く、次いで野菜65件、果樹・花き61件、畜産29件、牧草21件、その他13件であった。

【表2 主な作目別の事業内容】

福島県計	水田	トラクター 42台、田植機 34台、コンバイン 22台、乾燥機 23台、色彩選別機 11台、ホイルローダー 2台、管理機 2台、マニュアルスプレッダー 5台、その他機械 353台、パイプハウス 9棟、農機具格納庫 5庫、施設撤去 1棟 (パイプハウス)	99	460.7ha	
	野菜	トラクター 22台、コンバイン1台、ホイルローダー 2台、管理機 13台、その他機械 152台、パイプハウス 59棟、野菜種苗 9,000本、農機具格納庫 1庫、施設撤去 2棟 (パイプハウス)	65	34.2ha	
	果樹・花き	トラクター 10台、ホイルローダー 1台、管理機 11台、その他機械 116台、パイプハウス 59棟、農機具格納庫 2庫、果樹種苗 61,135本ほか	61	18.4ha	
	畜産	肉用繁殖	トラクター 3台、ホイルローダー 5台、マニュアルスプレッダー 4台、その他機械 26台、畜舎 3棟、施設撤去 1棟 (畜舎)、肉専用繁殖雌牛 81頭	24	553頭
		酪農	ホイルローダー1台、その他機械 2台、搾乳用雌牛 1頭	1	18頭
		養豚	畜舎 1棟	1	7,452頭
		養鶏	鶏舎 1棟	1	35,461羽
		肉牛肥育	ホイルローダー 1台、その他機械 1台	2	350頭
	その他	牧草	トラクター 14台、ホイルローダー 2台、マニュアルスプレッダー 4台、その他機械 76台、農機具格納庫 1庫	21	46.6ha
		そば	トラクター 4台、コンバイン 2台、乾燥機 1台、その他機械 33台	5	7.0ha
菌床しいたけ		パイプハウス 4棟	2	245,200菌床	
大豆		トラクター 2台、色彩選別機 1台、その他機械 15台	3	18.2ha	
	その他	トラクター 1台、管理機 1台、その他機械 6台、ホップ棚 1棚 (1,700㎡)	3	12.4ha	

注) 主な事業内容、採択件数の数値は、複数の作目で機械・施設が使用される場合は該当する各作目に各々計上されているため、その数値の合計は表1の合計値とは一致しない。

2 原子力被災12市町村の避難地域等における営農再開の状況

原子力被災12市町村の避難地域等における平成30年度の営農再開面積は5,038haとなり、平成23年12月時点の営農休止面積(17,298ha)に対する営農再開割合は29.1%となった。

また、営農再開面積と営農再開割合は、前年度に比べて、それぞれ694ha、4.0%増加した。

さらに、本事業の事業実施計画が承認された農業者の30年度までの営農再開面積(平成24～30年度)の合計は598haであった。

【表3 原子力被災12市町村の避難地域等における営農再開の状況】

単位:ha

市町村名	営農休止面積	営農再開面積		
	(平成23年12月)	平成29年度(A)	平成30年度(B)	対前年度増減 (B-A)
川俣町	375	13	115	102
田村市	893	524	525	1
南相馬市	7,289	3,161	3,622	461
広野町	269	202	209	7
楢葉町	585	48	85	37
富岡町	861	5	11	6
川内村	605	366	367	1
大熊町	936	0	0	0
双葉町	723	0	0	0
浪江町	2,034	6	17	11
葛尾村	398	11	29	18
飯舘村	2,330	9	58	49
合計	17,298	4,344	5,038	694
(営農再開割合)	(一)	25.10%	29.12%	4.02%

資料：「福島県営農再開支援事業 平成30年度事業実績報告書」をもとに作成

3 事業実施状況に関する点検

(1)事業の実施に当たっては、市町村、関係団体向け説明会の開催、農業者に対する事業の留意事項の郵送、農業者向けに事業申請期間中の相談会の開催、官民合同チーム営農再開グループ((公社) 福島相双復興推進機構、東北農政局、福島県農業振興課及び農林事務所農業振興普及部・農業普及所が構成員)による農業者に対する個別訪問調査時における事業内容の紹介・助言を行うことにより、事業の周知と利用促進を図った。

(2)過剰で不効率な事業投資とならないように、事業申請書の内容審査や複数の見積りによる事業費チェックに取り組むことにより、事業の効率性、有効性が十分に確保されるように実施した。

(3)早期に事業着手できるように、複数の担当職員で分担して審査期間の圧縮を図った。

4 事業目標に対する評価

(1)事業目標(営農休止農地面積の6割の再開(平成32年度末))に係る平成30年度の進捗状況は、同年度の営農再開の目標値(A)5,085haに対して、実績値(B)5,038haであることから、達成度(B/A)は99.1%である。さらに、本事業では複数年かけて営農再開・規模拡大・新規営農を行う計画もあり、平成32年度までにさらに321haでの営農再開が見込まれることから、事業目標を達成すると考えられる。

(2)平成29年3月に川俣町、浪江町、飯館村、4月に富岡町で避難指示が解除された区域は、多くが保全管理を行っており、営農再開までにはまだ時間がかかることから、県が市町村及び関係機関と一層連携して、農業者への事業周知と利用促進の取組を積極的に推進することにより、事業目標の達成を図ることとする。